

地域防災力の向上に対する中小企業経営者の意識と課題について

ニタコンサルタント株式会社	正会員	○安芸浩資
徳島大学環境防災研究センター	正会員	中野 晋
株式会社姫野組		姫野敬行
有限会社リスクマネジメント 21		石田浩一

1. はじめに

大規模災害時には、地域住民の生活はもとより、企業や各種団体の活動も大きなダメージを受け、地域全体の活動継続が極めて困難な状況に陥ることになる。これを極力避けるためには、自衛隊や消防・警察だけでなく、地域の実情に精通した地元企業は重要であり、道路等の復旧や、がれきの撤去、被災者の救出、生活物資の搬送等、期待される役割は多い。地域の防災力・継続力の向上とは、地域の中小企業や企業ネットワークの強靱化とも捉えることができる。ここでは、徳島県内の中小企業390社で組織される徳島県中小企業家同友会において、日常の経営における自然災害リスクの位置づけ、災害発生時に地元企業が地域に対して果たし得る役割、および役割の実施に向けた自社の課題等について、企業経営者の意識調査を行った結果について報告する。

2. 意識調査

(1) 中小企業家同友会概要¹⁾

中小企業家同友会は「中小企業の経営を良くしたい」という目的のもと、1957年に東京で誕生し、1969年には中小企業家同友会全国協議会(中同協)が設立され、現在では、全国47都道府県に同友会(会員41,000企業経営者、2012.11現在)が置かれている。1996年には徳島県中小企業家同友会が誕生し、現在、390社[平均従業員数57人(臨時含む)、平均資本金1,859万円]が加入している。雇用創造や特色ある地域づくり、地域経済の発展のためには、自治体や他団体、地域の人々と連携した経営者の創意と行動が必要との考えに基づき活動している組織である。

(2) 調査方法

調査方法は、自社を取り巻く環境に基づき記入したアンケート調査票を用いて、参加者24名(7業種、22機関)が5~7名の4つのグループに分かれ、①経営リスク ②「災害時、地域に果たすべきと感じる役割」 ③「②の実施に向けての自社の課題」の3論点でKJ法による討論を行い、新たに気付いた点については、必要に応じて個々に調査票の修正加筆を行う形で下記について意見集約を行った。なお、回答形式は、選択肢による絞り込みを行わず、それぞれ上位3つのキーワードを記載するものとした。

3. 調査結果分析

(1) 経営リスクにおける自然災害リスクの位置づけ

経営リスクの内、自然災害リスクの位置づけが上位3つ以内に入ると回答した者は、7名で全体の28%であった。企業規模・従業員規模による隔たりが強い傾向にあることが伺えた。また、自然災害の中では、地震リスクが多いが、豪雨等による浸水リスクも2件見られた。これは、豪雨による浸水は、発生頻度が比較的高く、配送の停止や遅延による経済被害を生じさせる。それらは中小企業にとって無視できるものでない場合が多いことに起因しているようである。

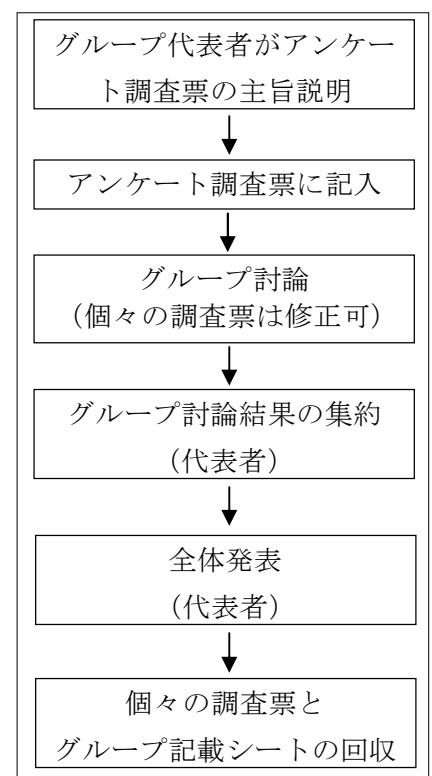


図1 意識調査情報収集の流れ

(2) 災害時の役割認識について

災害時に地域企業として果たすべきと考えている役割をどのように認識あるいは自覚しているかを把握するために「災害時、地域に対して果たすべき役割、またはできると思う役割について」の問いを設けた。有効回答数は、43 項目である。

得られた 43 項目の記述を、A：避難場所提供等、避難関連 B：備蓄品提供等、物資関連 C：復旧・救護活動等の労務関連 D：その他（雇用継続、通常業務等）の 4 つのカテゴリーにわけ整理し、図 2 に示した。大規模災害時に特化した活動としては、復旧・救護支援面などでの労務関連での役割を果たそうと考えている者の割合が最も高かった。また、全体として特筆すべきは、その他の項目に含めた雇用継続を行うことが役割として上がっている点である。雇用の継続は、地域復興の点で極めて重要であり、こうした視点での役割認識は経営者特有のものと言える。

(3) 自社の抱える課題について

上記(2)で上げた役割を担うにあたり、現時点で抱える自社の課題についての認識を図 3 に整理した。有効回答数は 49 項目である。課題として最も多かったのは、「連絡手段等体制づくり」で、次いで「避難訓練等、防災訓練」の不足であった。

全体としての意見としては、自然災害リスクというのは、通常の経営リスクとして優先度が低くなる企業が多いが、災害時に、新たに特別な働きができるものではなく、通常の状態を如何に早く回復するか、そのための対策を少しずつでも考えておくことが重要であるとの認識に至った。また、通常業務を抱える中で、取りかかりにくい点も多いが、意見交換をしてみるだけでも企業防災について多くの気づきを得られたとの意見も伺えた。

4. おわりに

本報告では、地元企業が多く参加する経済団体にアンケート形式の意識調査を行うことから、企業経営者の災害時への意識と実現に向けた課題等について分析した結果を示した。参加企業数が少ないことから同友会会員の代表的な意識とは言えないが、地域を支え、地域防災をはじめ地域に強い関心のある企業経営者の意識であることは明白である。道路啓開やがれき処理、救助活動だけでなく、地域住民の雇用・収入、職場、社会的役割の確保など、地域防災力や継続力に、地元企業の果たす役割は大きい。ただし、地元企業も災害時に特別な働きができるわけではなく、多くは平常時の業務の延長線のことである。したがって、災害時において通常時のことが円滑にできるように、準備しておくことで地域防災力の向上に大きく貢献できると考えられ、課題解決に向けての活動の積み重ねが望まれる。

謝辞

本報告は、徳島県中小企業家同友会政策委員会の活動の一環として行った「リスクに強い企業づくり特別例会」の一部をとりまとめたものである。それらに関わった実行委員の皆様、事務局の方々、および例会参加者に謝意を表する。

参考文献 1) 中小企業家同友会全国協議会 HP, <http://www.doyu.jp/>, 2013.3.7 閲覧

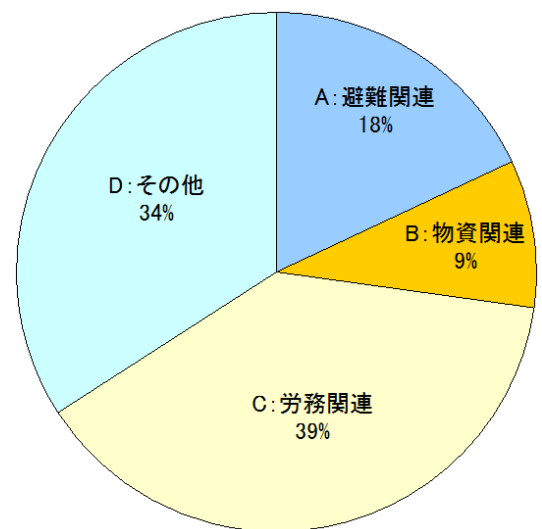


図 2 災害時に果たすべき役割

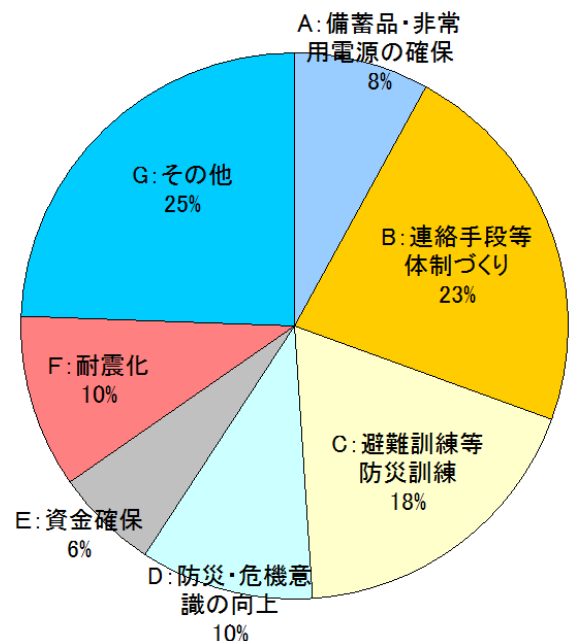


図 3 自社の抱える課題